

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 13日

上 場 会 社 名 株式会社 タカラ

上場取引所 東

コード番号 7969

本社所在都道府県

(URL http://www.takaratoys.co.jp)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 慶太

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長

氏名 久保 亮三

TEL (03) 3603 - 2134

中間決算取締役会開催日 平成14年11月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月 6日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成14年 9月30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	28,246	17.9	1,842	95.5	1,600	44.7
13年 9月中間期	23,961	72.1	942	281.1	1,105	250.9
14年 3月期	54,640		3,793		4,274	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 9月中間期	1,461	5.7	16.17
13年 9月中間期	1,383	871.3	30.83
14年 3月期	4,991		81.33

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 90,388,942株 13年 9月中間期 44,857,007株 14年 3月期 61,367,163株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3.00	-
13年 9月中間期	3.00	-
14年 3月期	-	8.00

(注)14年 9月中間期中間配当金内訳  
 記念配当 0円 00銭  
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	43,338	26,206	60.5	289.95
13年 9月中間期	44,095	25,440	57.7	567.04
14年 3月期	41,606	25,260	60.7	279.44

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 90,382,402株 13年 9月中間期 44,864,308株 14年 3月期 90,394,714株  
 期末自己株式数 14年 9月中間期 79,842株 13年 9月中間期 1,623株 14年 3月期 67,530株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	62,000	4,800	3,000	5.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 33円1銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4頁をご参照下さい。

## 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	22,882,711	51.9	28,511,625	65.8	24,642,438	59.2
現金及び預金	4,369,546		3,011,281		5,623,619	
受取手形	1,172,761		1,902,929		1,754,467	
売掛金	9,091,386		11,230,699		9,438,097	
有価証券	-		-		296,430	
たな卸資産	4,844,183		4,609,218		3,517,496	
前渡金	1,929,142		2,865,866		1,814,000	
繰延税金資産	572,250		3,822,000		1,118,250	
その他	926,829		1,081,672		1,105,482	
貸倒引当金	23,388		12,042		25,404	
<b>固 定 資 産</b>	21,212,897	48.1	14,827,051	34.2	16,964,032	40.8
<b>有 形 固 定 資 産</b>	15,090,883	34.2	7,352,488	17.0	8,084,239	19.4
建物	3,498,256		2,967,220		3,278,778	
工具器具備品	1,989,839		2,044,452		1,830,812	
土地	9,514,275		2,157,679		2,795,009	
その他	88,511		183,136		179,638	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	104,005	0.2	53,270	0.1	78,683	0.2
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	6,018,007	13.7	7,421,291	17.1	8,801,109	21.2
投資有価証券	1,780,667		1,710,704		1,549,984	
関係会社株式	2,800,208		4,426,255		3,613,992	
長期貸付金	4,227,209		613,885		630,547	
その他	962,442		785,902		1,009,022	
再評価に係る繰延税金資産	-		-		2,284,656	
貸倒引当金	3,752,520		115,455		287,093	
<b>資 産 合 計</b>	44,095,608	100.0	43,338,676	100.0	41,606,470	100.0

(注)記載金額は、千円未満切捨てによって表示しております。なお、以下記載の金額についても同様に千円及び百万円未満切捨てによって表示しております。

(単位:千円)

期 別 科 目	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	16,050,372	36.4	15,055,088	34.7	14,063,094	33.8
支 払 手 形	1,901,160		1,749,053		1,665,816	
買 掛 金	2,846,073		4,181,986		3,418,456	
短期借入金	7,700,000		5,500,000		5,000,000	
1年内返済予定の長期借入金	380,000		380,000		380,000	
未払法人税等	13,847		10,589		18,847	
未払費用	2,305,970		2,480,022		2,479,027	
賞与引当金	351,548		395,344		464,227	
その他の	551,773		358,092		636,719	
<b>固定負債</b>	2,605,150	5.9	2,077,011	4.8	2,283,201	5.5
転換社債	175,000		-		-	
長期借入金	1,140,000		760,000		950,000	
預り保証金	424,959		403,900		443,783	
退職給付引当金	865,190		855,505		859,286	
繰延税金負債	-		-		30,131	
再評価に係る繰延税金負債	-		57,605		-	
<b>負債合計</b>	18,655,523	42.3	17,132,099	39.5	16,346,296	39.3
<b>(資本の部)</b>						
資 本 金	18,034,049	40.9	-	-	18,121,695	43.6
資 本 準 備 金	5,507,826	12.5	-	-	5,595,180	13.4
利 益 準 備 金	13,450	0.0	-	-	13,450	0.0
再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	4,426,309	10.6
そ の 他 の 剰 余 金	2,512,074	5.7	-	-	5,985,528	14.4
別 途 積 立 金	500,000		-		500,000	
中間(当期)未処分利益	2,012,074		-		5,485,528	
(うち中間(当期)純利益)	(1,383,353)		-		(4,991,400)	
その他有価証券評価差額金	624,779	1.4	-	-	41,610	0.1
自 己 株 式	2,535	0.0	-	-	70,981	0.2
<b>資本合計</b>	25,440,085	57.7	-	-	25,260,173	60.7
資 本 金	-	-	18,121,695	41.8	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	5,595,180	12.9	-	-
資 本 準 備 金	-	-	5,595,180		-	-
利 益 剰 余 金	-	-	3,774,073	8.7	-	-
利 益 準 備 金	-	-	13,450		-	-
任 意 積 立 金	-	-	3,500,000		-	-
中間(当期)未処分利益	-	-	260,623		-	-
(うち中間(当期)純利益)	-	-	(1,461,620)		-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	1,191,757	2.7	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	10,252	0.0	-	-
自 己 株 式	-	-	82,363	0.2	-	-
<b>資本合計</b>	-	-	26,206,576	60.5	-	-
<b>負債及び資本合計</b>	44,095,608	100.0	43,338,676	100.0	41,606,470	100.0

## 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	13年9月中間期 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		14年9月中間期 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		14年3月期 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	23,961,851	100.0	28,246,067	100.0	54,640,837	100.0
売 上 原 価	16,738,131	69.9	19,680,222	69.7	37,940,034	69.4
売 上 総 利 益	7,223,719	30.1	8,565,845	30.3	16,700,802	30.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,281,290	26.2	6,722,983	23.8	12,907,580	23.6
営 業 利 益	942,429	3.9	1,842,862	6.5	3,793,221	7.0
営 業 外 収 益	299,291	1.3	173,287	0.6	753,222	1.3
営 業 外 費 用	136,137	0.6	415,853	1.4	272,289	0.5
経 常 利 益	1,105,583	4.6	1,600,296	5.7	4,274,154	7.8
特 別 利 益	780,646	3.3	408,584	1.4	2,049,296	3.8
特 別 損 失	492,876	2.1	902,749	3.2	1,863,050	3.4
税引前中間(当期)純利益	1,393,353	5.8	1,106,132	3.9	4,460,400	8.2
法人税、住民税及び事業税	10,000	0.0	6,000	0.0	15,000	0.0
法人税等調整額	-	-	361,488	1.3	546,000	0.9
中間(当期)純利益	1,383,353	5.8	1,461,620	5.2	4,991,400	9.1
前期繰越利益	628,720		2,033,554		628,720	
土地再評価差額金取崩額	-		3,234,551		-	
中間配当額	-		-		134,592	
中間(当期)未処分利益	2,012,074		260,623		5,485,528	

# 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法  
その他有価証券 時価のあるもの・・・中間決算末日市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

### (2) デリバティブ

時価法

### (3) たな卸資産

製 品 総平均法による原価法  
商 品・原材料 移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具器具備品 2～20年

### 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

## 3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(10年)に基づく定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金
通貨スワップ	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価

金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 追加情報

(中間連結貸借対照表)

- (1) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。
- (2) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

# 注記事項

## 1. 中間貸借対照表関係

(単位:千円)

期 別 項 目	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)	14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)	14年3月期 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,275,001	24,349,301	24,086,376
2. 担保に供している資産			
建物	755,215	501,034	737,911
土地	6,644,303	1,228,000	1,865,329
投資有価証券	628,999	389,595	412,834
上記に対応する債務			
1年内返済予定の長期借入金	380,000	380,000	380,000
長期借入金	1,140,000	760,000	950,000
3. 長期貸付金から直接控除した 取立不能見込額	1,622,300	1,622,300	1,622,300
4. 発行済株式数の増加 ( 転換社債の転換 ) 発行株式数	52,180 株	——— 株	782,562 株
1株の発行価格	479.1 円	——— 円	479.1 円 239.6 円
1株の資本組入額	240 円	——— 円	240 円 120 円
5. 保証債務	10,483,698	8,953,612	9,090,701
6. 事業用土地の再評価	———	———	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 9,505,974</p> <p>再評価後の帳簿価額 2,795,009</p>
7. 中間期末日(期末日)満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 78,586</p>	———	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 157,543</p>

## 2.中間損益計算書関係

(単位:千円)

項 目	13年9月中間期		14年9月中間期		14年3月期	
	〔 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 〕		〔 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 〕		〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕	
1.営業外収益の主な内訳						
受 取 利 息		29,060		12,753		56,796
受 取 配 当 金		216,054		117,627		216,578
受 取 賃 貸 料		34,250		33,469		97,217
有 価 証 券 売 却 益		3,649		-		-
為 替 差 益		-		-		354,542
2.営業外費用の主な内訳						
支 払 利 息		52,925		34,243		104,397
売 上 割 引		61,490		56,452		146,649
為 替 差 損		7,813		315,544		-
3.特別利益の主な内訳						
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-		26,007		1,200,000
固 定 資 産 売 却 益		774,820		360,835		836,998
投 資 有 価 証 券 売 却 益		5,825		21,741		12,298
4.特別損失の主な内訳						
投 資 有 価 証 券 評 価 損		184,118		45,035		1,217,169
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		119,104		-		203,725
た な 卸 資 産 評 価 損		-		800,009		-
固 定 資 産 処 分 損		152,330		53,645		206,090
貸 倒 損 失		-		-		89,901
役 員 退 職 慰 労 金		35,955		-		35,955
投 資 有 価 証 券 売 却 損		1,367		4,058		1,608
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		-		-		108,600
5.減価償却実施額						
有 形 固 定 資 産		519,098		508,940		1,181,052
無 形 固 定 資 産		24,980		24,513		50,302

## 品目別売上

品 目	13年9月中間期		14年9月中間期		14年3月期	
	〔 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 〕		〔 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 〕		〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
女 児 玩 具	2,078	8.7	3,218	11.4	4,867	8.9
男 児 玩 具	10,233	42.7	13,254	46.9	23,822	43.6
生 活 遊 具	5,708	23.8	5,420	19.2	11,451	20.9
ゲ - ム ソ フ ト	812	3.4	893	3.2	2,570	4.7
一 般 玩 具	4,338	18.1	3,799	13.4	9,924	18.2
そ の 他	788	3.3	1,659	5.9	2,005	3.7
合 計	(2,751)	(11.5)	(5,238)	(18.5)	(6,090)	(11.1)
	23,961	100.0	28,246	100.0	54,640	100.0

(注) ( )内の(内書)は輸出高であります。



### 3.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(単位:千円)

期 別 項 目	13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額 工具器具備品 18,865 無形固定資産(ソフトウェア) 2,714 合計 21,579	取得価額相当額 工具器具備品 19,665 無形固定資産(ソフトウェア) 2,427 合計 22,092
	減価償却累計額相当額 工具器具備品 449 無形固定資産(ソフトウェア) 64 合計 513	減価償却累計額相当額 工具器具備品 3,277 無形固定資産(ソフトウェア) 404 合計 3,682	減価償却累計額相当額 工具器具備品 1,793 無形固定資産(ソフトウェア) 231 合計 2,024
	中間期末残高相当額 工具器具備品 18,416 無形固定資産(ソフトウェア) 2,649 合計 21,065	中間期末残高相当額 工具器具備品 16,387 無形固定資産(ソフトウェア) 2,022 合計 18,410	期末残高相当額 工具器具備品 17,872 無形固定資産(ソフトウェア) 2,196 合計 20,068
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年以内 3,143 1年超 17,922 合計 21,065	1年以内 3,132 1年超 15,278 合計 18,410	1年以内 3,082 1年超 16,986 合計 20,068
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 622 減価償却費相当額 622	支払リース料 1,848 減価償却費相当額 1,848	支払リース料 2,378 減価償却費相当額 2,378
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によりしております。

### 4.有価証券関係

該当事項はありません。